

キャリアパスが変わる

きょう4月1日の改正建設業法の全面施行により、技術検定が従来の学科試験・実地試験から第1次検定と第2次検定に再編された。第1次検定では、これまで実地試験で求めていた施工管理法の応用能力に関する問題の一部が追加され、合格者が「技士補」を取得できるようになった。制度改正によって創設されたこの新しい国家資格はこれまでの技術者のキャリアステップなどのような変化をもたらすのか。国土交通省不動産・建設経済局の鎌原宜文建設業課長に技術検定再編と技士補創設の狙いを聞いた。

果たす上で、施工技術を公的に認定する技術検定は重要な意味を持っている。将来的な技術者不足が懸念される中、今いる技術者を有効活用しなくてはならない。また、技術者を志す若年層の入職を促すことも必要だ」

「そのために導入したのが『監理技術者の専任緩和』と『主任技術者の配置義務の見直し』。また、技術検定を再編して、監理技術者補佐の要件となる1級技士補など、技士補の国家資格を新たに創設した」

国家資格『技士補』を創設

若手のチャレンジを後押し

「現在の技術者を取り巻く環境をどのように見えますか。技術者は、適正な施工や建設生産物の品質を確保する上で

確保・育成することができず、その後の市場の回復に伴って技術者の不足感が出ている。長時間労働が常態化しているために若手が定着せず、高齢化も進んでいる」

「これまでの1級学科試験の合格者も、工学的な基礎知識・専門知識が監理技術者相当であることを証明できていたが、建設業法に位置付けがなく、明確な活躍の場が与えられないでしょうか。」



国土交通省不動産・建設経済局建設業課長 鎌原 宜文氏

鎌原 宜文氏

令和3年度がスタートして早くも1か月半が経過いたしました。新年度から様々な制度が改正になっています。ここでは、専門工事業で働く技術者・技能者に関係が深い技術検定について「建通新聞東京(2021年4月8日付)」から毎週木曜日1面に全5回連載されました記事を「機械土工」5月号、6月号で紹介いたしますので、ご参考にしていただければと思います。ご協力をいただきました建通新聞社様に感謝いたします。

「監理技術者が兼務できるのは今のところ2現場。さらなる制度改正はあるのでしょうか。」

「監理技術者補佐の要件となる1級技士補の誕生は今年の7月以降になる。まずは、監理技術者の兼務がどのように現場で活用されるのか、制度の運用状況をフォローアップしていく必要があるが、これが最終形とは考えていない。もちろん、発注者保護の観点から制度拡大は慎重な検討が必要になるが、今後、施工管理に関するICT技術の活用状況などについても調査し、工事の安全や品質を確保した上で、さらなる制度改正の可能性について検討していきたい」

◇ ◇ ◇

再編された技術検定が21年度に始まります。この連載では改正後の技術検定について、関係者にインタビューします(毎週木曜日掲載)。

技術検定の再編

キャリアパスが変わる

新型コロナウイルス感染症の拡大は、2020年度の技術検定の実施にも大きな影響を与えた。建設業振興基金が指定試験機関である建築・電気技術検定も、1級試験の日程変更、2級試験の前期試験の中止を余儀なくされた。制度再編後、初めての21年度試験の実施に向け、振興基金の佐々木基理事長は「技術検定は技術者を育成・確保する上で重要な国家試験。十分な感染防止対策を講じ、万全の体制で試験を運営したい」と強調する。

— 今回の制度改正をどのように受け止めていますか。
「技術補の創設を柱とする今回の技術検定の再編は、建設業

の担い手確保が不可欠な今の時代に合った、大変意義のある制度改正と考えている。ただ、制度

技士補の資格取得

若手の定着に生かしたい

改正で全ての問題が解決するわけではない。企業経営者や工業高校の教師ら、技術者を育成する立場にある関係者が制度改正をどのように生かすかが重要だ。

— 建設業で働く技術者にとって、施工管理技士の資格取得には大きな意義があります。
「振興基金が行ったアンケート

ト調査で、工業高校生に工業高校を選んだ理由を聞くと、「資格取得に有利」という回答が最も多かった。若いうちに資格を取得し、その資格を将来の自身のキャリアに生かしたいと考える若年層は多い」

「今回の制度改正により、2級第1次検定に合格すれば高校在学中に2級技士補を取得できる。これまでの『学科試験免除』だけでなく、国家資格を取得した高校生が建設業界への入職を志望するという期待も持てる。高校生本人にとっても、資格取得のための努力

す社会人にとっても大きな意味があります」

取得できれば、自分の将来のキャリアルートが明確に見えてくる。建設業では、資格を取得した上で現場で経験を積んだ技術者が1人前の技術者になる。早期に資格を取得できるようにし、技術者が1人前になるまでの期間を短くすることが今回の制度改正の大きな狙いだと思う」



建設業振興基金理事長

佐々木 基氏

は社会人となった後も大きなインセンティブになるはずだ」

— 今回の制度改正は、建設業に入る前の高校生だけでなく、1級施工管理技士の資格取得を目指す

「建設業界に入ってきた若手の50%が3年で離職してしまつという実態がある。担い手の確保は当然必要だが、入職した若年層を定着させることもそれ以上に重要だ。早い段階で資格を

資格取得を早めること、若年層の離職率低下への効果も期待できます」

「感染拡大を防止するため、試験会場を通常よりも増やし、受験者同士の間隔をとったり、マスクの着用など対策には万全を期す。建設企業各社は技術者不足に悩んでいる。安心して受験できる体制を整え、担い手を確保・育成する重要な国家試験を運営することがわれわれ試験機関の責務だと考えている」